

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の概要	効果及び実績
1	経営継続支援事業	20,466 千円	20,466 千円	R4.4	R5.3	コロナ禍による外出自粛や原油価格高騰などの影響がある町内事業者に対し、固定経費を支援し経営継続を図る。	【実施期間】 令和4年5月9日～9月30日 【事業内容】 固定費支援（酒類提供停止加算）、第3者認証奨励 対象者：138者 【事業効果等】 売上減少が特に深刻な事業者への経営継続の一助となった。
2	弟子屈町産業等振興補助事業	4,686 千円	4,685 千円	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症まん延防止措置終了後における観光需要喚起を図るため、ふるさと割クーポンを発行。	【実施期間】 令和4年4月1日～令和4年5月31日 【事業内容】 てしかがふるさと割2022（宿泊）：1,514泊 【事業効果等】 コロナ禍の影響による物価高騰・原油高騰等で本事業を実施することにより、経済不安定で観光需要の遅れを取り戻したとともに、落ち込んだ旅行需要等観光産業で弟子屈町内の経済状況の回復の一助となった。
3	てしかが誘客推進事業	5,000 千円	5,000 千円	R4.4	R5.3	コロナ禍の観光客誘客を図るため、各種PR、イベント等を実施するとともに、観光推進団体の許可を図る。	【実施期間】 令和4年12月2日～令和5年3月24日 【事業内容】 弟子屈なびリニューアル （情報設計変更、デザイン変更、サステナブル事業のサイト統合） 【事業効果等】 町の公式観光ポータルサイト「弟子屈なび」のリニューアルを実施することで、観光客にとって得たい情報をこれまでより簡易に入手できるようになり、コロナ後を見据えた観光地の魅力発信や需要喚起の一助となった。
4	復興チャレンジ事業	3,729 千円	3,729 千円	R4.4	R5.3	コロナ禍における小規模事業者の「稼ぐ力」の強化を図るため、補助金を交付する。	【実施期間】 令和4年5月9日～令和4年11月30日 【事業内容】 復興チャレンジ事業計画を策定して営業活動を行う町内小規模事業者に対し、対象経費に対する補助を実施。 対象者：23者 【事業効果等】 小規模事業者への、IT関連、業態転換、換気設備又は衛生設備の導入等、特産品開発、販路拡大、設備の導入等に係る経費に対する補助により、稼ぐ力の強化の一助となった。
5	新型コロナウイルス経済対策融資事業	8,265 千円	8,263 千円	R4.4	R5.3	令和2年度に実施した新型コロナウイルス経済対策融資の償還が特に厳しい中小企業等の融資借換え並びに新型コロナの影響及び原油高騰等による事業資金が厳しい事業者に対し、セーフティネット保証を活用した町融資制度利用に係る保証料及び利子の補給を行い事業者の資金繰りを支援する。	【実施期間】 令和4年4月1日～令和5年3月31日 【事業内容】 売上が一定程度減少している町内事業者に対し、運転及び設備資金に対し保証料補給及び利子補給を実施。 保証料補給：26件 利子補給：26件 【事業効果等】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、影響を受けた町内事業者の経営安定化の一助となった。

No.	事業名	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の概要	効果及び実績
6	ICT機器導入支援事業	4,787 千円	4,786 千円	R4.4	R4.11	<p>コロナ禍でも従来と変わらぬ教育環境を提供するため、国のGIGAスクール構想により小中学校において1人1台端末環境が実現し、ICTを活用した学習活動が進む中、道立高校においても1人1台端末環境の整備が進められている。弟子屈高校に通う家庭において、経済的負担を軽減させ、さらに弟子屈高校への入学を目指す家庭への負担軽減を図る。</p>	<p>GIGAスクール構想による一人一台端末環境の実現が求められている状況において、弟子屈高校の全校生徒分の端末の環境整備ができた。このことにより、生徒一人ひとりの教育的ニーズへの対応や理解度に応じた個別学習及び双方向の授業展開が可能となり、自ら学ぶ意識を持ち続ける生徒を育てるという学校教育目標実現に向けて、貢献でき、かつ弟子屈高校への入学を目指す家庭への負担軽減にも繋がった。</p>
7	テレワーク・オンライン会議環境整備事業	37,766 千円	37,765 千円	R4.9	R5.3	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政機能の維持を図るため、テレワーク・オンライン会議を実施する環境整備を行う。 また、文書管理等のシステムを導入し、仮想ブラウザ環境を構築することによって環境の充実化を図るとともに公用携帯電話と庁内電話網を接続することにより、テレワーク中であっても在庁時と変わらない連絡手段の確保と内外部への電話対応が可能となる。</p>	<p>テレワークを実施する環境を整えたことで、新型コロナウイルス感染症拡大時等の有事の際にも庁舎以外での業務執行が可能になったとともに、文書管理等のシステム等による環境構築ができたことで、テレワーク時に課題となる資料の閲覧や登録、業務管理も可能となった。 また、公用携帯電話を導入することでインターネット回線がない環境下においてもテザリングを利用したテレワークを可能とし、庁内電話網と接続したことで内線通話や外線電話の転送が可能となったことで、どこにいても在庁時と変わらない連絡手段と電話対応手段を確保することができた。</p>
8	証明書コンビニ交付事業	13,394 千円	6,697 千円	R4.10	R5.3	<p>弟子屈町役場庁舎窓口での密集を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減させるため、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書交付に係るシステムを構築する。</p>	<p>R5.3.27よりコンビニ交付サービス稼働。全国のコンビニにてAM8:00～PM11:00まで住民票、印鑑証明書の取得が可能となった。 R5.3.27～R5.3.31 住民票15件、印鑑証明書6件、計21件 窓口での接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大のリスクの軽減に貢献することが出来た。</p>
9	物価高騰対策支援事業（国のR3予算分）	49,415 千円	25,853 千円	R4.8	R5.3	<p>新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた町内経済対策として、物価高騰によって打撃を受けた町民への生活支援として対象者に10千円の現金給付を行う。</p>	<p>基準日：令和4年8月1日 申請受付期間：令和4年9月1日～令和5年1月6日 支給額：町民1人あたり1万円 支給実績：3,668世帯、6,569人 対象世帯・人数：3,781世帯、6,769人</p> <p>基準日において弟子屈町に住居登録がある町民に対し、一人当たり1万円を支給した。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているとともに、物価高騰により家計への打撃を受けた町民に対し、生活支援を行うことができた。</p>
10	物価高騰対策支援事業（国のR4予算分）	20,386 千円	14,777 千円	R4.8	R5.3	<p>新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた町内経済対策として、物価高騰によって打撃を受けた町民への生活支援として対象者に10千円の現金給付を行う。</p>	<p>基準日：令和4年8月1日 申請受付期間：令和4年9月1日～令和5年1月6日 支給額：町民1人あたり1万円 支給実績：3,668世帯、6,569人 対象世帯・人数：3,781世帯、6,769人</p> <p>基準日において弟子屈町に住居登録がある町民に対し、一人当たり1万円を支給した。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているとともに、物価高騰により家計への打撃を受けた町民に対し、生活支援を行うことができた。</p>
11	てしかがふるさと割事業	18,810 千円	18,810 千円	R4.9	R5.2	<p>コロナ禍において、物価高騰、原油高騰による宿泊客単価の上昇を観光客に転嫁させない割安感を演出することで観光需要喚起を図るため、ふるさと割クーポン事業等を実施する。（割引額は上限5,000円で各宿泊施設が設定）</p>	<p>【実施期間】 令和4年10月1日～令和5年2月28日</p> <p>【事業内容】 宿泊支援ふるさと割事業：3,297泊 自然体験支援ふるさと割事業：362件 摩周・川湯料飲店組合イベント事業：スタンプラリー、誘客クーポン事業の実施 情報発信運営強化事業：</p> <p>【事業効果等】 新型コロナウイルス感染症により、甚大な影響を受けた宿泊事業者や観光事業者に対し、宿泊客誘致による観光経済の復興の一助となった。</p>

No.	事業名	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の概要	効果及び実績
12	弟子屈町旅客自動車運送事業者緊急支援金交付事業	1,497 千円	1,496 千円	R4.10	R4.12	コロナ禍において、燃料価格高騰により影響を受けている旅客運送事業者を支援する。	<p>【事業実施効果】 燃料価格高騰により疲弊している旅客運送事業者に対し、安定した事業継続の一助となった。</p> <p>【阿寒バス】バス保有台数7台 ・燃料費差額 652,518円 ・感染対策費 350,000円</p> <p>【摩周ハイヤー】車両保有台数11台 ・燃料費差額 163,630円 ・感染対策費 330,000円</p>
13	高齢者等冬の生活支援事業	7,985 千円	1,810 千円	R4.11	R5.1	コロナ禍において、燃料価格（灯油）高騰による高齢者等への生活支援を行う。	<p>実施期間：令和4年11月1日～令和5年1月31日 支給額：1世帯5,000円 支給世帯数：365世帯</p> <p>高齢者世帯（70歳以上）、障害者世帯、ひとり親世帯に対して、例年実施している福祉灯油等購入助成事業に上乗せして支給し、コロナ禍における燃料価格高騰に対する生活支援を行うことができた。</p>
14	子育て世帯への物価高騰対策支援事業	6,697 千円	6,696 千円	R4.8	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を考慮し、子どもを養育する町民へ、生活応援の目的で支給を行う。	<p>実施期間：令和4年9月1日～令和4年12月28日（※令和5年度の出生者については令和5年3月31日まで） 支援金交付数：379世帯 655人 申請内訳：令和5年出生者 25人(9月以降の出生) 0～18歳 562人 学生 68人</p>
15	町内小中学校感染症対策等事業	1,491 千円	1,490 千円	R4.8	R5.3	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策及び防犯対策の観点から遠隔操作で鍵の開錠を可能にする。それにより来校者と職員との接触機会の減少し感染リスクの低減化を図るとともに来校者を確認した上で開錠できることにより、不用な来校者を排除することで安心で安全な教育環境を確保することができる。	小中学校4校（弟子屈小学校、川湯小学校、和琴小学校、川湯中学校）に職員室から遠隔操作で玄関鍵の開錠ができるリモコン式ドアロックを設置。設置により来校者と職員との接触機会の減少し感染リスクの低減された。また不用な来校者を排除することで安心で安全な教育環境を確保された。
16	町内中学校感染症対策事業	1,026 千円	1,024 千円	R4.8	R5.3	中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、教室内の机間に一定の距離を確保していることに伴い、室内の端にいる生徒が光の反射等により黒板を見づらい状況にある。そのため反射防止の湾曲タイプの黒板を設置し、生徒の学びを確保する。また、移設前の黒板は、黒板の無い多目的教室に移設し、再利用することとする。	弟子屈中学校に反射防止の湾曲タイプの黒板を1台新設。移設前の黒板1台を黒板の無い多目的教室に移設し、再利用。平面黒板では、教室の端にいる生徒が光の反射等で黒板が見づらい状況にあったが、湾曲黒板にすることにより解消され、良好な学習環境が確保された。
17	牛乳・乳製品消費拡大事業	5,230 千円	5,230 千円	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、全国的に牛乳・乳製品の消費が落ち込んでいることから、これらの消費拡大を図るため、JA摩周湖を主体とした町民への牛乳・乳製品の無料配布を実施する。	<p>【事業実施期間】 令和4年12月19日～令和5年3月20日</p> <p>【事業内容】 JA摩周湖により、町内で実施されたイベント等を通して町民への牛乳や乳製品の無料配布が行われた。</p> <p>【事業効果】 牛乳・乳製品の消費拡大による酪農の経営安定化への寄与と、町民への健康増進が図られた。</p>

No.	事業名	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の概要	効果及び実績
18	学校保健特別対策事業費補助金	5,375 千円	2,689 千円	R4.3	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を支援するため、感染症対策のための消毒液等購入する。	小中学校6校（弟子屈小学校、川湯小学校、和琴小学校、美留和小学校、弟子屈中学校、川湯中学校）において、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な用品のほか、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に必要となる用品等を購入した。 それにより感染流行下においても学校教育活動の着実な継続が図られたとともに児童生徒の安心安全な学習環境が確保された。
19	セルフレジ導入事業	1,980 千円	1,980 千円	R5.3	R5.3	これまで対面にて直接現金を収納していた公金の取扱いを、新型コロナウイルス感染症対策の徹底と人為的作業の削減を目的に、セルフレジ導入により現金の直接受渡しを無くする非接触型の構築と作業効率の向上を目指す。	セルフレジ導入により、直接的な現金の受け渡しが無くなり感染のリスクが軽減された。また、つり銭やデータ集計の自動化により人為的作業も軽減され事務の効率化に繋がった。
20	飼料価格高騰緊急対策事業	14,868 千円	14,867 千円	R4.12	R5.2	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、生乳生産抑制や飼料価格高騰などが、酪農家の経営を圧迫していることから、継続的な安定経営の推進を支援する。	【事業実施期間】 令和4年12月16日～令和4年12月27日 【事業内容】 輸入粗飼料等の高騰により、経営に著しい影響を受けている酪農家に対し、粗飼料の購入に要した経費について臨時的な支援金を交付した。 ○対象：町内酪農家70戸、経産牛6、464頭 ○交付額：@2,300円×6,464頭=14,867,200円 【事業効果】 生産コストの一部を補填することにより、負担軽減が図られ、生産基盤の維持に寄与することができた。
21	電力・ガス・食料品等価格高騰重点事業	11,531 千円	11,531 千円	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や電気・ガス・食料品等を含む物価高騰を受けながらも介護サービス及び障がい福祉サービスを継続して提供する事業者に対し、経費負担を軽減するための支援。	実施時期：令和4年12月 支給額：事業所割（規模により10～50万円）、定員割（入所施設・病院5,000円×人数、通所施設5,000円×1/3×人数） 支給実績：19団体、42事業所、11,531,000円 町内所在の認定こども園・医療機関・介護サービス・障がい福祉サービス事業所に対して、事業所の規模に応じた事業所割と定員割により算出した額を支給し、燃料・物価価格高騰による経費負担を軽減することができた。
22	てしかがふるさと割事業（国のR4予算分（重点交付金分））	10,000 千円	10,000 千円	R5.1	R5.2	コロナ禍において、物価高騰、原油高騰による宿泊客単価の上昇を観光客に転嫁させない割安感を演出することで観光需要喚起を図るため、ふるさと割クーポン事業を実施する。（割引額は上限5,000円で各宿泊施設が設定）	【実施期間】 令和4年12月8日～令和5年3月24日 【事業内容】 てしかがふるさと割2022（宿泊）：3,072泊 てしかがふるさと割2022（自然体験）：286件 【事業効果等】 コロナ禍の影響による物価高騰・原油高騰等で本事業を実施することにより、経済不安定で観光需要の遅れを取り戻したとともに、落ち込んだ旅行需要等観光産業で弟子屈町内の経済状況の回復の一助となった。
23	事業者等事業継続緊急支援金（国のR4予算分）	2,855 千円	2,855 千円	R5.1	R5.3	コロナ禍において物価高騰等に直面する地域公共交通や地域観光業等を支援するため、北海道が行う「道内事業者等事業継続緊急支援金」の支給決定を受けた事業者のうち、町内に本店を有する法人又は町に住民登録をしている個人事業者に対し、町支援金を給付。	【実施期間】 令和4年12月9日～令和5年1月31日 【事業内容】 弟子屈町事業継続緊急支援金の実施 （道実施「道内事業者等事業継続緊急支援金」への上乗せ給付の実施） 対象者：法人44者、個人74者 【事業効果等】 新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰による影響を受けている中小企業、小規模事業者及び個人事業主へ事業継続に向けた一助となった。

No.	事業名	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の概要	効果及び実績
24	事業者等事業継続緊急支援金 (国のR4予算分)	5,245 千円	5,245 千円	R5.1	R5.3	コロナ禍において物価高騰等に直面する地域公共交通や地域観光業等を支援するため、北海道が行う「道内事業者等事業継続緊急支援金」の支給決定を受けた事業者のうち、町内に本店を有する法人又は町に住民登録をしている個人事業者に対し、町支援金を給付。	【実施期間】 令和4年12月9日～令和5年1月31日 【事業内容】 弟子屈町事業継続緊急支援金の実施 (道実施「道内事業者等事業継続緊急支援金」への上乗せ給付の実施) 対象者：法人44者、個人74者 【事業効果等】 新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰による影響を受けている中小企業、小規模事業者及び個人事業主へ事業継続に向けた一助となった。
25	疾病予防対策事業費等補助金	36 千円	14 千円	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えしていた方に勧奨の通知を実施し、風疹抗体価検査実施率の向上を目的としている。	前年度検査実施数、35件/600人(5.8%)だったものが、59件/570人(10.4%)に受診数が増加しており、勧奨の効果と考える。
26	訪日外国人旅行者周遊促進事業 費補助金	56,416 千円	8,712 千円	R4.8	R5.1	ポストコロナを見据え、観光地の再整備を推進するため、廃屋撤去を行うための設計を行う。	【実施期間】 令和4年8月9日～令和4年12月6日 【事業内容】 川湯温泉街建築物解体調査設計委託業務(旧川湯グランドホテルの解体調査設計) 【事業効果】 解体調査設計について外部委託により実施した。この調査により、景観を損ね、危険な状態にもなっていた旧川湯グランドホテルの解体を進めることができ、観光地の再整備を推進することができる。
27	二酸化炭素排出抑制対策事業費 等補助金	9,925 千円	1,986 千円	R4.9	R5.2	コロナ禍における経済対策の一環として2050年の脱炭素社会の実現に向けて、町域における再生可能エネルギーの導入目標を設定するとともに、国の2030年度の温室効果ガス削減目標を踏まえ、同年までに民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出量をゼロにするために必要となる再生エネルギー導入量の把握などの調査・分析とその実現のために必要な施策を検討する。	実施期間：令和4年9月23日～令和5年1月31日 事業内容：弟子屈町の脱炭素シナリオ及び再生エネルギー導入目標の作成 事業効果：策定業務を外部委託し、弟子屈町再生可能エネルギー導入目標を策定した。この策定業務報告書を元にして、令和5年2月に第3回脱炭素先行地域への計画提案を実施した。
28	地域就職氷河期世代支援加速化 交付金	4,290 千円	858 千円	R4.4	R5.3	コロナ禍における経済対策の一環として、北海道が策定した「北海道就職氷河期世代支援プラットフォーム事業実施計画書」の趣旨などを踏まえ、国が策定した「就職氷河期世代支援に関する行動計画2020」にある「途方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策」の取組に位置づけられている移住施策などとも連携しつつ、「都市部を中心とした就職氷河期世代をターゲットとした人材誘致」の実施。	【実施期間】 令和4年4月13日～令和5年2月28日 【事業内容】 就職氷河期世代支援のための企業ガイド及び企業PR動画の作成、情報発信 【事業効果等】 首都圏を中心とした就職氷河期世代への町内企業の情報発信及び就職氷河期世代の非正規雇用者等の正規雇用の転換。
29	子ども・子育て支援交付金	3,000 千円	184 千円	R4.4	R5.3	保育施設の業務を継続的に実施する為、新型コロナウイルス感染症等対策の徹底を図る。	幼保連携型認定こども園ましゅうへ、衛生用品購入を行う経費として、コロナ感染拡大防止対策の補助金として交付 コロナ一時預かり事業：300,000円 コロナ延長保育事業：250,000円

No.	事業名	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の概要	効果及び実績
30	介護保険事業費補助金	641 千円	171 千円	R4.8	R4.9	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、マイナンバーカードに搭載される公金受取口座等との連携など、番号制度データ標準レイアウト等改版に対応するためパッケージシステムを改修リリースする。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、非対面での手続きを推進する上でもマイナンバーカードとの情報連携は必要であり、効果が期待される。 実績としてはマイナンバーカードに登録されている公金受取口座などの情報を利用しての介護保険関係の申請は0件であるが、住民の利便性は向上していると考えられる。 マイナンバーカードの普及とともに今後、利用者も増えてくと想定される。
31	学校保健特別対策事業費補助金	816 千円	408 千円	R5.1	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を支援するため、感染症対策のための消毒液等購入する。	小中学校6校（弟子屈小学校、川湯小学校、和琴小学校、美留和小学校、弟子屈中学校、川湯中学校）において、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な用品のほか、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に必要となる用品等を購入した。 それにより感染流行下においても学校教育活動の着実な継続が図られたとともに児童生徒の安心安全な学習環境が確保された。
	合 計	337,608 千円	230,077 千円				